



令和6年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和6年5月15日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
コード番号 3719 URL <https://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 今井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 (氏名) 増尾 雅人

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 令和6年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期第1四半期の業績(令和6年1月1日～令和6年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期第1四半期	168	15.9	0		0		0	
5年12月期第1四半期	145	10.7	0		0	76.8	0	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年12月期第1四半期	0.02	
5年12月期第1四半期	0.00	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
6年12月期第1四半期	1,186		1,104		92.4
5年12月期	1,199		1,104		91.4

(参考)自己資本 6年12月期第1四半期 1,096百万円 5年12月期 1,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年12月期		0.00		0.00	0.00
6年12月期					
6年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年12月期の業績予想(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310	7.3	14		14		10		0.42
通期	700	4.3	35		35		22		0.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

6年12月期1Q	24,292,132 株	5年12月期	24,292,132 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

6年12月期1Q	237 株	5年12月期	237 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

6年12月期1Q	24,290,895 株	5年12月期1Q	23,100,495 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が見込まれる中、各種政策の効果もあり、足踏みはみられるが緩やかに回復しております。一方、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外の下振れが我が国経済を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。このような環境のもと、各企業は様々な対抗策を講じ、企業価値向上を目指していくとみられており、企業のデジタル変革(DX)やテレワークの推進に導入コストを抑えられるクラウドERPの需要は引き続き拡大しております。また、非IT分野へと業容を拡大し、更なる企業成長を目指しております。昨年末より開始いたしましたデジタルサイネージ事業においては提案を活発に実施しております。

このような状況の中、当第1四半期累計期間の売上高は、168,627千円(前年同期比115.6%)、営業損失は169千円(前年同期は営業損失246千円)、経常損失は132千円(前年同期は経常利益275千円)、四半期純損失は472千円(前年同期は四半期純損失64千円)となりました。

当第1四半期累計期間の案件獲得状況においては、NetSuiteの導入支援では、新規のオラクル社紹介案件が増加し複数提案を実施しており1件大型案件を獲得しました。また、JD Edwardsの既存顧客における大規模改修要望は順調に増加しており、子会社統合の大型案件も獲得し2月からプロジェクトがスタートいたしました。引き続きクライアントのニーズに的確に対応していく所存であります。

なお、本年度も経営基盤の再構築を更に進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域での事業拡大及び新たな非IT事業領域への進出等の検討を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいります。

当社におきましては、引き続き従業員のテレワークを推奨しておりますが、業務の遂行において支障は出ておりません。

セグメントごとの経営実績は次のとおりであります。

ITコンサルティング事業の売上高は146,284千円、営業利益は20,002千円、デジタルサイネージ事業の売上高は22,343千円、営業利益は20,080千円となりました。なお、前事業年度末より、「ITコンサルティング事業」の単一セグメントから、「ITコンサルティング事業」、「デジタルサイネージ事業」の2区分に変更したため、前年同期比較は行っておりません。

[ITコンサルティング事業]

①既存事業領域(業務コンサルティング)

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、JD Edwards及びNetSuiteに関連の案件が増加しております。JD Edwardsは既存顧客の主に現行システム延命のためバージョンアップやクラウド移行、機能の追加や法改正(インボイス制度)対応のための案件が増加し、来年度は3社統合案件の大型プロジェクトが開始されました。NetSuiteに関しては、オラクル社、日本アイ・ビー・エム社と関係を更に強化したことで新規案件が前年度の約3倍近く急増しました。新規案件獲得のためにユーザー複数社への提案活動を継続的に実施しております。獲得後のプロジェクトを遂行できるよう本年度においてはNetSuite事業本部を設立しコンサルタント数名の採用を行いました。「人事コンサルティング」の分野においては、テレワークの推進によりタレントマネジメント(人材の適材配置及び育成管理)の導入を検討する企業が前年度よりも増え、提案数が増え獲得数も増えました。コンサルタントを増員すれば更に獲得数は増えるため、プロパーコンサルタント採用は急務となります。現在採用活動を強化しております。

②自動化・効率化コンサルティング領域(RPA、AI、DX等)

AI、DX領域においては検討をしている既存顧客は増加していると思いますが、需要が拡大している既存事業領域でのコンサルタント稼働を優先させていることで提案ができておりません。協業パートナーによる提案と外注リソースによる実施を進めていく予定です。

③M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、新たな非IT事業領域への進出に向けた検討、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討及び交渉を継続し、M&Aや新規事業領域において具体的な進捗がみられ業績予想に影響が生じると判断した場合には速やかに公表いたします。

④その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. IT未経験者の採用
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成(スキルアップ)
4. プロジェクト収益率の改善
5. AI、DX領域への既存顧客向け提案

6. 非IT事業領域のための営業力強化
7. 新たな非IT事業領域への進出検討
8. 株主還元策の充実

[デジタルサイネージ事業]

①台湾の大手LEDメーカーと提携し、その製品を輸入しLED看板設置とアドトラックによる広告提案を複数件実施しております。クローズするまでに時間がかかりますが、第2四半期からLED看板設置とアドトラックによる広告がスタートいたします。

②アドトラックによる広告提案に合わせ、需要の高い中古トラックの売買も実施しております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ12,528千円減少し、1,186,676千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、46,276千円減少し、876,012千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、33,749千円増加し、310,664千円となりました。これは主に建設仮勘定の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、12,303千円減少し、82,575千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、12,778千円減少し、58,150千円となりました。これは主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、476千円増加し、24,425千円となりました。これは退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて225千円減少し、1,104,101千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年12月期の業績については、令和6年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当第1四半期会計期間 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,583	390,405
売掛金	147,438	289,162
仕掛品	3,216	2,025
前払費用	4,911	9,064
未収入金	21,354	78,090
短期貸付金	—	40,000
前渡金	6,770	61,537
その他	8,933	7,214
貸倒引当金	△918	△1,488
流動資産合計	922,288	876,012
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,674	1,637
車両運搬具(純額)	—	8,066
工具、器具及び備品(純額)	148	141
建設仮勘定	246,961	272,460
有形固定資産合計	248,785	282,306
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	18,459	18,687
関係会社株式	0	0
その他	9,670	9,670
投資その他の資産合計	28,130	28,358
固定資産合計	276,915	310,664
資産合計	1,199,204	1,186,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,219	15,334
未払法人税等	3,136	608
賞与引当金	—	5,710
その他	35,572	36,496
流動負債合計	70,928	58,150
固定負債		
退職給付引当金	23,949	24,425
固定負債合計	23,949	24,425
負債合計	94,878	82,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,458	633,458
資本剰余金	733,426	733,426
利益剰余金	△263,735	△264,208
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,103,120	1,102,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,837	△6,609
評価・換算差額等合計	△6,837	△6,609
新株予約権	8,042	8,062
純資産合計	1,104,326	1,104,101
負債純資産合計	1,199,204	1,186,676

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	145,826	168,627
売上原価	111,841	127,014
売上総利益	33,985	41,613
販売費及び一般管理費	34,231	41,782
営業損失(△)	△246	△169
営業外収益		
受取利息	522	3
還付加算金	—	23
為替差益	—	9
営業外収益合計	522	36
経常利益又は経常損失(△)	275	△132
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	275	△132
法人税、住民税及び事業税	340	340
法人税等合計	340	340
四半期純損失(△)	△64	△472

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額
	ITコンサルティング事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,284	22,343	168,627	-	168,627
計	146,284	22,343	168,627	-	168,627
セグメント利益又は損 失(△)	20,002	20,080	40,083	△40,252	△169

(注) 1. セグメント利益の調整額△40,252千円には、セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「ITコンサルティング事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、デジタルサイネージ事業を開始したことから、前事業年度よりセグメント情報を開示しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報を当第1四半期累計期間の区分方法により作成した情報については、デジタルサイネージ事業を前第4四半期会計期間より開始したことから開示を行っておりません。

また、第1四半期会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直すとともに、「ITコンサルティング事業」に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和6年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上のため、機動的な自己株式取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類：普通株式
- (2) 取得する株式の総数：2,000千株（上限）
- (3) 株式取得価額の総額：3億円（上限）
- (4) 自己株式取得の期間：令和6年5月16日から令和6年11月15日
- (5) 取得方法：東京証券取引所における市場買付